

PFIの推進における金融機関の役割

LEAD THE VALUE

2016年4月6日
(株)三井住友銀行
ストラクチャードファイナンス営業部

PFIの現状と今後の方向性

- ✓ PFIは、着実に件数が増えているところであるが、公共施設等の整備費を税財源から延べ払いをするサービス購入型が太宗を占めている。
- ✓ 今後、さらなる財政支出の抑制、良質な公共サービスの提供、民間事業者の事業機会創出による経済成長等を図っていく上で、公共施設等運営事業を含む独立採算型のPFI事業を、より一層拡大させていくことが有効。
- ✓ 金融機関におけるPFIの取組意欲は、引き続き高いと見込まれる。

独立採算型PFIのメリット

国 地方公共団体	<ul style="list-style-type: none">✓ 財政負担の軽減✓ 事業収入の増加・コストの削減
利用者	<ul style="list-style-type: none">✓ より自由度の高い事業運営による、良質な公共サービスの享受
民間事業会社	<ul style="list-style-type: none">✓ 事業機会の創出、経済活性化✓ 事業運営のノウハウ獲得による、国外案件での競争力向上
金融機関 投資家	<ul style="list-style-type: none">✓ 新たなファイナンス・マーケットの創出✓ 債権保全の安定化(公共施設等運営事業)

■ 案件形成を図る上で有効な施策

1. モデル・ケースの早期実現とノウハウの水平展開

- ✓ 公共事業は、その種類、事案によって、根拠法令や取引慣行等が区々であり、PFIの推進に向けた課題も事業の種類、個々の案件ごとに異なる。従って、まず、主な事業分野について、モデル・ケースを実施し、その過程で判明した課題と解決方策、及び案件形成のノウハウを水平展開することが有効。

2. 地方公共団体のインセンティブ強化

- ✓ 地方公共団体は、地方債による低利での資金調達が可能であり、導入までの手間を要するPFIを実施するインセンティブが乏しい。例えば、公共施設等運営事業においては、地方公共団体が、運営権対価によって地方債を繰上償還する際に発生する補償金を全部・一部免除することが有効。
- ✓ また、空港における公共施設等運営事業を通じた周辺地域のバリューアップ等、PFIを活用するメリットの提示、及びインセンティブの拡充を図ることが有効。

3. 柔軟な事業運営

- ✓ 民間事業者による株式の譲渡の許容や事業スキーム・運営方法等の多様性を認め、競争的対話方式の積極的な活用等による、柔軟な事業運営を進めていくことが重要。

4. 確りとした長期の収益採算計画

- ✓ 入札の不調を防ぐなどの観点から、民間事業者だけではなく、地方公共団体においても、長期の収益採算計画を作成できるような、発注者サイド全体でのプロフェッショナルの確保。

5. 金融環境の整備

- ✓ 新たな投資機会の提供による、インフラ・ファンド等のエクイティ投資家、及び海外マネーの呼び込み。
- ✓ 証券化による、機関投資家等に対する、国債・地方債等以外の新たな長期運用手段の提供。さらに、個人投資家による保有も可能とする小口化。

PFIにおける金融機関の役割

✓ PFIを推進するため、金融機関は、海外で培った知見等を活用し、ファイナンスの提供にとどまらず、幅広いサービスを通じて貢献。

フェーズ	金融機関の役割	
	発注者サイド	事業者サイド
実施方針の策定及び公表	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業内容・計画・ストラクチャーに関する提言(コンセッション型の提言等含む) ✓ 事業契約書案のチェック ✓ 技術面に関する評価 ✓ 入札手続・募集要項書作成支援、等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ファイナンシャル・アドバイザーとして <ul style="list-style-type: none"> -事業計画策定支援 -事業分析、フィージビリティ・スタディ -ストラクチャー提言、等
PFI事業としての評価・選定		
民間事業者の募集、評価、選定	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 入札者候補のリストアップ ✓ 応札内容の比較検討 ✓ 経済性評価 ✓ 落札候補選定、等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ファイナンスのアレンジャーとして <ul style="list-style-type: none"> -資金調達スキームの提案、協議 -事業計画、資金計画の検証 -融資関連契約書の作成、交渉 -融資団の組成 -エクイティ、メザン導入の検討、等
落札者決定		
PFI事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 発注者側窓口として <ul style="list-style-type: none"> -落札者候補との交渉、落札者決定支援 -事業関連契約内容の確定、等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 融資の提供 ✓ 事業運営状況のモニタリング、改善指導 ✓ 財務状況モニタリング、資金フロー管理、等
事業の終了		

■ファイナンス検討時の金融機関の主な視点

1. 主体的・継続的に関与する信用力のある実績豊富な民間事業者の存在

- ✓ 実施方針、要求水準書で示されている事業内容を満たすべく、事業に主体的に関与し、継続的に必要なサポートができる民間事業者の存在。

2. 各業務・リスク分担の明確化

- ✓ 競争的対話等を通じて、契約書に示される業務及びリスクを、官民で明確かつ適切に分担。

3. 収入・費用変動リスクへの対処

- ✓ 収支のダウンサイドリスク検証と合わせて、実績が計画を超えて下振れした時の対処に関する事前の取決め。
- ✓ リスクの程度により、スポンサーを含めた民間事業者による一定の財務的支援等が必要なケースもある。

4. プレーヤーの裾野拡大

- ✓ 公共施設等運営事業を含む独立採算型のPFI事業における主たるリスクである収入変動リスク等、事業運営リスクを負担することができる、核となるプレーヤーの参画。

5. 資金調達が多様化

- ✓ 従来のサービス購入型における資金調達とは異なり、大規模な資金調達や資本性資金の拡充など、事業規模・事業リスク構造に応じた多様な資金調達が必要。様々な投資家・金融機関からの資金を呼び込むための、債権・株式流動化の枠組み整備等がなされているか。